

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	会長 川俣 勝慶(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	32,132,810	千円	設立年月日	昭和24年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	23,276,465	72.4%
	2	茨城県	3,809,437	11.9%
	3	常陽銀行	1,029,865	3.2%
	4	筑波銀行	672,614	2.1%
	5	茨城県信用組合	570,836	1.8%
その他	155団体		2,773,593	8.6%
設立目的	事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	信用保証	5,907,814	5,779,988	5,438,192	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れを行う場合、公的保証人となって、資金繰りの円滑化に努める。何らかの事情により、保証付借入金の返済が困難となった場合、中小企業者に代わってその借入金の弁済を金融機関に実施する。	
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%		
事業2						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		5,907,814	5,779,988	5,438,192	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づく公的機関で、中小企業の皆様が金融機関から事業資金を借入れするときに「公的な保証人」となることで、円滑な資金調達の一環を担い、中小企業の成長と発展を応援しています。

県内経済は、緩やかに回復しつつある中、中小企業を取り巻く経営環境は、円安による原材料価格の高騰などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当協会は、国及び茨城県の施策に呼应し、各種の政策的保証制度の推進に努めるとともに、関係機関との連携を図り、中小企業の経営支援・再生支援に全力で取り組んでまいります。

平成28年2月 会長 川俣 勝慶

[経営状況] 茨城県信用保証協会 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	9,614,232	8,987,836	8,136,142	△ 851,694	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	6,389,537	5,975,544	5,692,070	△ 283,474	保証料収入の減少
	受取補助金等	959,574	741,249	646,030	△ 95,219	県からの保証料補助金の減少
	その他収益	2,265,121	2,271,043	1,798,042	△ 473,001	責任共有負担金の減少
	経常費用	5,907,814	5,779,988	5,438,192	△ 341,796	
	事業費	4,250,722	4,163,750	3,783,136	△ 380,614	信用保険料の減少
	管理費	1,657,092	1,616,238	1,655,056	38,818	
	うち役員人件費	77,857	63,680	61,654	△ 2,026	
	うち職員人件費	916,094	930,074	972,143	42,069	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	3,706,418	3,207,848	2,697,950	△ 509,898	
	経常外収益	25,712,766	21,392,047	18,075,148	△ 3,316,899	責任準備金戻入、求償権償却準備金戻入等の減少
	経常外費用	27,087,633	22,776,850	18,985,999	△ 3,790,851	求償権償却、責任準備金繰入等の減少
経常外増減額	△ 1,374,867	△ 1,384,803	△ 910,851	473,952		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	2,331,551	1,823,045	1,787,099	△ 35,946		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	42,993,666	44,816,711	46,603,810	1,787,099		
貸借対照表	資産合計	718,526,179	671,911,139	656,458,510	△ 15,452,629	
	流動資産	54,495,160	54,609,882	57,006,986	2,397,104	有価証券等の増加
	固定資産	664,031,019	617,301,257	599,451,524	△ 17,849,733	保証債務見返額の減少
	負債合計	675,532,513	627,094,428	609,854,700	△ 17,239,728	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	675,532,513	627,094,428	609,854,700	△ 17,239,728	保証債務額の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	42,993,666	44,816,711	46,603,810	1,787,099		
基本財産充当額	42,993,666	44,816,711	46,603,810	1,787,099		
県財政関与状況	補助金	959,574	741,249	646,030	△ 95,219	保証料補助金の減少
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	336,203	310,151	274,328	△ 35,823	損失補償金の減少
	合計	1,295,777	1,051,400	920,358	△ 131,042	
	財政的関与の割合(%)	10.0%	8.2%	7.9%	△ 0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	28.0%	28.0%	30.4%	2.5	
人件費比率	人件費/経常費用	16.8%	17.2%	19.0%	1.8	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	90.0%	91.8%	92.1%	0.3	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	5	0	2	5	0	2	5	0	2	0
	非常勤理事・監事	10	1	0	10	1	0	10	1	0	0
	計	15	1	2	15	1	2	15	1	2	0
職員	管理職	36	0	0	39	0	0	36	0	0	△ 3
	一般職	55	0	0	56	0	0	56	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	45			41			47			6
	計	136	0	0	136	0	0	139	0	0	3
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		10,407.0千円	プロパー職員平均給与(年額)
			25	29	18	20	0	92	38.6歳	7,329.2千円	

[評点集計]

公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	80	97	82%

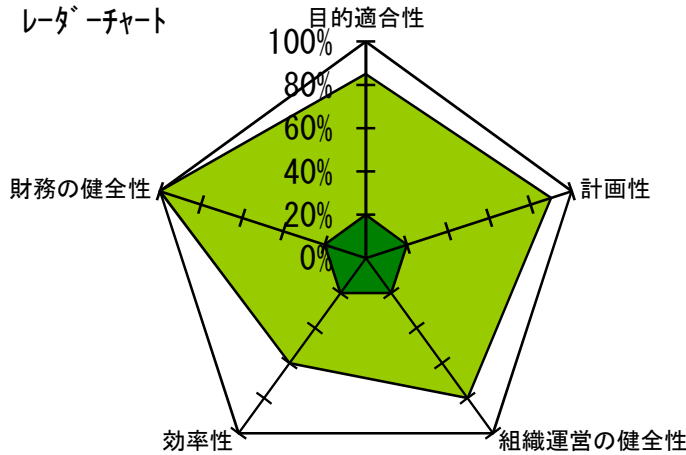
茨城県信用保証協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っています。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の42.7パーセントを占め、全国51協会中第3位の高い利用率となっています。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成27年度より「第4次中期事業計画」（平成27年度～平成29年度）をスタートさせ、ディスカロージャーとしてホームページにて公表しています。</p>	<p>当協会の公共的使命として社会的責任は増しており、研修等により、職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っています。</p> <p>また、被災による地域経済活動への影響を最小限度にする目的で「事業継続計画（BCP）」の策定を行っています。</p>	<p>適正な人員配置により、保証審査を充実に実施させ、期中管理の強化により期限経過債務の縮減を図り代位弁済の抑制に努めました。</p> <p>また、求償権回収にも積極的に取り組んだことにより、収支差額の確保ができ、効率化に繋がりました。</p>	<p>平成26年度末の正味財産は、前年度末と比べ17億9千万円増加し、466億4百万円になりました。</p> <p>資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めています。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>国や地方公共団体の施策に呼应しながら、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を發揮すべく、各種の政策的保証制度や地方公共団体制度融資を推進するとともに、国や県の地方創生に向けた取組みを後押しすべく、県内中小企業及び経済の活性化に取り組んでいきます。</p> <p>現地調査等を積極的に実施することにより、企業実態を十分に把握し、中小企業の実情に応じた資金繰り支援に取り組むとともに、金融機関との連携により適正保証を推進します。</p> <p>また、中小企業の経営改善のために、関係機関とも連携し経営支援や再生支援の強化充実を図っていきます。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の安定的な経営に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取組みを行っていきます。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	年度経営計画及び中期事業計画（平成27年度～平成29年度3ヶ年度計画）を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修や内部事務管理体制強化のための内部監査の実施、被災による地域経済活動への影響を最小限にするための事業継続計画の策定など組織運営の健全化に努めている。	適正な人員配置により、保証審査の充実、代位弁済の抑制、期限経過債務の縮減、積極的な求償権回収に取り組み、収支差額の改善と効率化に努めている。	平成26年度末の正味財産が前年度比17億9千万円の増となったことに加え、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>景気は回復基調にあるものの、円安による輸入原材料の高騰など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすため、東日本大震災復興緊急保証など政策的保証制度も積極的に活用し、県内中小企業の資金繰り支援に取り組んでいる。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	202,760	232,304	265,000	258,283	97.5%	270,000
		2 保証債務残高	百万円	647,548	600,297	607,054	583,359	96.1%	586,008
	健全性	1 基本財産	百万円	30,326	31,239	31,857	32,133	100.0%	32,793
		2 支払準備資産	百万円	54,488	54,599	55,902	56,995	100.0%	57,456
	効率性	1 常勤役員1人当たり保証債務平均残高	百万円	5,211	4,647	4,319	4,199	97.2%	4,102
		2 常勤役員1人当たり経常収支差額	百万円	29	24	19	19	100.0%	18
平均目標達成度							98.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>県内中小企業の経営環境は、依然として厳しい状況にあることから、茨城県中小企業支援ネットワークの事務局として構成機関との連携を強化し、経営支援や再生支援など中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組み、中小企業の活性化、代位弁済の未然防止・縮減を図られたい。</p> <p>また、引き続き、求償権の回収強化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業の経営支援・再生支援を充実させるとともに、代位弁済の未然防止・縮減については、経営支援・再生支援の専門部署である経営支援部による密度の濃い支援により、事故企業の抑制に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証協会債権回収(株)を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>				